

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

6
June

2017
VOL.38
No.6

▶ 今月のお知らせ

平成29年度東京都制度融資
～信用保証料補助・融資利率の優遇措置が受けられるメニュー～
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス事業)の
許可更新制の導入について
中小企業の会計処理による保証料率割引変更のお知らせ

▶ 事業実績

▶ インフォメーション

専修大学大学院との
第14回共同公開講座のご案内



平成29年度東京都制度融資

～信用保証料補助・融資利率の優遇措置が受けられるメニュー～

当協会では、4月より平成29年度東京都中小企業制度融資(以下「東京都制度融資」)の取扱いを開始しています。今号では、お客さまの立場から見た東京都制度融資をご利用いただくメリットとして信用保証料補助・融資利率の優遇措置が受けられるメニューをご紹介します。業務の参考としてご活用ください。



1 信用保証料について

▶ 一般保証よりも低い保証料率を定めています

東京都制度融資の保証料率は、一般的な保証料率よりも低くすることで、お客さまの負担軽減を図っています。

※経営安定関連(セーフティネット)保証5号に係る保証や創業関連保険に係る保証として取り扱う場合などは、保証付融資残高に応じた定率の保証料率が適用されるため、お客さまの経営状況に応じて9つに区分される一般的な保証料率よりも高くなる場合がありますのでご注意ください。

▶ 信用保証料の補助がある融資メニュー

創業融資や経営支援融資など、政策的な配慮から、東京都が信用保証料の補助を実施し、お客さまのさらなる負担軽減を図っている融資メニューがあります。

融資メニュー(略称)	対象者	信用保証料補助の割合
災	全事業者	全額
設備・立地(設備更新)、環保全	全事業者	3分の2
小口、創業、設備・立地(企業立地促進) 海外展開、災害緊急、事業承継、 企業再建、リバイバル	全事業者	2分の1
経営セーフ、経営一般、 都経営力強化、特別借換	小規模企業者	2分の1

～小規模企業者とは?～

融資メニューの「小口」など、小規模企業者を対象としたメニューがご利用いただけるほか、「経営一般」、「特別借換」など、小規模企業者が信用保証料補助の対象となっているものがあります。ここでいう小規模企業者とは、従業員数が製造業等20人以下(卸・小売・サービス業では5人以下)の会社、個人等をいいます。

業種	従業員数
製造業等(建設業・運送業・不動産業含む)	20人以下
卸売業	5人以下
小売業・飲食業	5人以下
サービス業	5人以下
ソフトウェア業・情報処理サービス業	20人以下
宿泊業・娯楽業	20人以下
医業を主たる事業とする法人	20人以下

※特定非営利活動法人(NPO法人)の場合、宿泊業・娯楽業は従業員数5人以下が小規模企業者となります。

▶ 経営支援融資の信用保証料補助の拡充

「経営支援融資」の各メニューにおいて、商工団体等の経営支援を受けて自ら改善計画を策定し、その証明を受けた場合は「経営支援特例」の扱いとなり、東京都による信用保証料補助の割合が拡充されます。

■ ご利用いただける方(融資対象)

当協会、東京都内の商工会議所・商工会、東京都中小企業振興公社または東京都よろず支援拠点の経営支援を受け、自ら改善計画を策定し、その証明を受けた中小企業者。

融資メニュー(略称)	通常の信用保証料補助割合	経営支援特例の場合
災害緊急	2分の1	3分の2
経営セーフ	小規模企業者…2分の1	小規模企業者…3分の2 上記以外…2分の1
経営一般	小規模企業者…2分の1	小規模企業者…3分の2 上記以外…2分の1
事業承継※	2分の1	3分の2
都経営力強化	小規模企業者…2分の1	小規模企業者…3分の2 上記以外…2分の1

※事業承継の場合、事業承継支援特例との併用はできません。

■ 必要書類

通常の申込関係書類に加え、本制度所定の「『経営支援特例』支援証明申請書」(写)、「『経営支援特例』に係る改善計画書」※(写)が必要です。

※事業承継の経営支援特例は事業承継計画書または事業計画書、都経営力強化の経営支援特例は所定の事業計画書で代用できる場合があります。

2 融資利率について

▶ 低利でご利用いただけます

多くの融資メニューにおいて、固定金利として融資利率の上限を定めています。また、お客さまのご希望に応じて、固定金利と変動金利を選択できるメニューがあります。変動金利を選択する場合も、メニューごとに短期プライムレート等を基準とした上限を定めています。

▶ 融資利率が優遇される「特例メニュー」

商工団体等による経営指導を受けた場合など、所定の要件を満たすお客さまを対象に、通常の融資メニューよりさらに優遇された融資利率が適用されるメニューがあります。

融資メニュー	対 象	利率優遇措置
小口	経営指導特例	商工会議所・商工会の経営指導を直近1年以内に6か月以上複数回受け、証明を受けたもの
	経営革新特例	経営革新計画に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受け、確認を受けたもの
創業	創業支援特例	区市町村の認定特定創業支援事業による支援または商工団体等による創業支援を受け、証明を受けたもの
チャレンジ	—	次の(1)または(2)を満たすもの (1)経営革新計画に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受け、確認を受けたもの (2)事業継続計画(BCP)の策定・実施に係る商工会議所・商工会等による支援を受け、証明を受けたもの
事業承継支援型	事業承継支援特例	東京商工会議所、東京都商工会連合会または東京都中小企業振興公社による事業承継支援を受け、証明を受けたもの
組合向け	官公需適格特例	官公需適格組合としての証明を受けた組合

▶ 利子の補助が実施されるメニュー

災害復旧資金融資(略称:災)の扱いで、責任共有制度対象保証とする場合、環境保全資金融資あっせん(略称:環保全)をご利用いただく場合は、東京都による利子の一部補助が実施されます。

ご注意ください!

一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス事業)の許可更新制の導入について

平成29年4月1日より、一般貸切旅客自動車運送事業の許可について、更新制(有効期間5年)が導入されましたのでお知らせいたします。なお、既存事業者の許可の初回更新日については、下表のとおり許可を受けた年の西暦下一桁および月日に応じて更新年が定められます。



▶ 許可の有効期限

改正前	改正後
期限なし	5年

▶ 既存事業者の許可の初回更新日について

許可を受けた年の西暦下一桁	許可を受けた月日	初回更新の期間
2または7	4月1日～12月31日	平成29年4月1日～同年12月31日
3または8	1月1日～12月31日	平成30年1月1日～同年12月31日
4または9	1月1日～12月31日	平成31年1月1日～同年12月31日
5または0	1月1日～12月31日	平成32年1月1日～同年12月31日
1または6	1月1日～12月31日	平成33年1月1日～同年12月31日
2または7	1月1日～3月31日	平成34年1月1日～同年3月31日

(例) 1967年12月15日に許可を受けた事業者 → 2017年(平成29年)12月15日まで有効
 2001年1月6日に許可を受けた事業者 → 2021年(平成33年)1月6日まで有効

ご注意ください!

中小企業の会計処理による保証料率割引変更のお知らせ ～「会計要領割引」の取扱を終了します～



「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく保証料率割引制度(以下「会計要領割引」)につきましては、平成29年3月31日をもって、全国統一の取扱を終了しました。当協会では、このたびの取扱終了にともなう経過措置として、平成29年6月30日(当協会保証申込受付分)まで、「会計要領割引」の取扱を延長しています。なお、当協会で実施しているこのほかの「中小企業の会計処理による割引」(会計参与設置企業、公認会計士・監査法人の監査報告書提出企業への割引)は、平成29年7月以降も引き続き実施します。ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

中小企業の会計処理による保証料率割引

平成29年6月30日(当協会保証申込受付分)まで	平成29年7月以降
① 「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく割引 ② 会計参与設置企業 ③ 公認会計士・監査法人の監査報告書提出企業	① 会計参与設置企業 ② 公認会計士・監査法人の監査報告書提出企業

〈業務概況〉

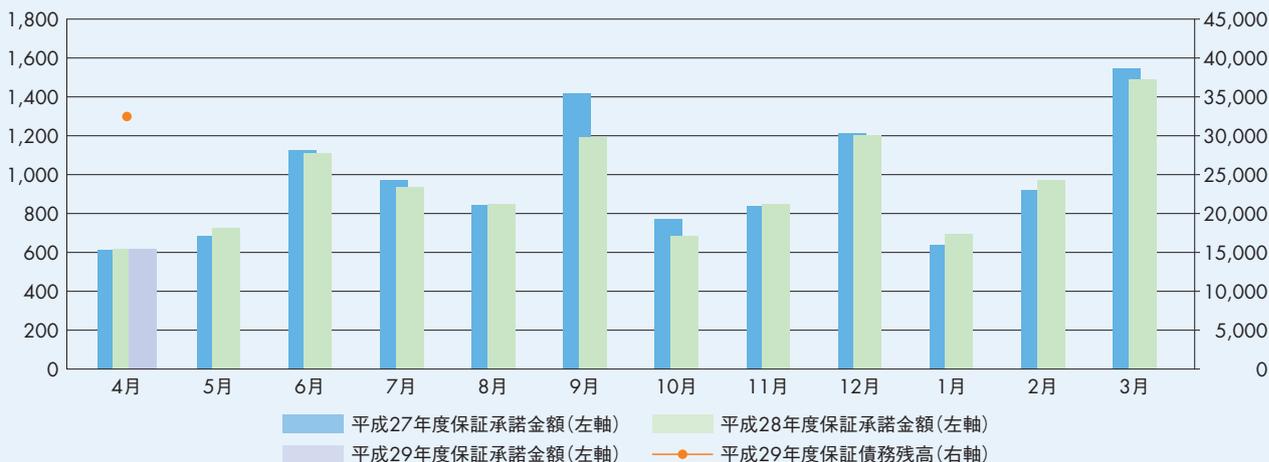
当月中

当年度累計 (金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	5,540	71,352	100.3	97.1	5,540	71,352	100.3	97.1
保証承諾	5,125	61,525	104.8	99.9	5,125	61,525	104.8	99.9
保証債務残高	374,848	3,254,985	94.7	92.5	—	—	—	—
代位弁済	461	4,719	86.5	87.4	461	4,719	86.5	87.4
回収	—	1,102	—	76.0	—	1,102	—	76.0

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

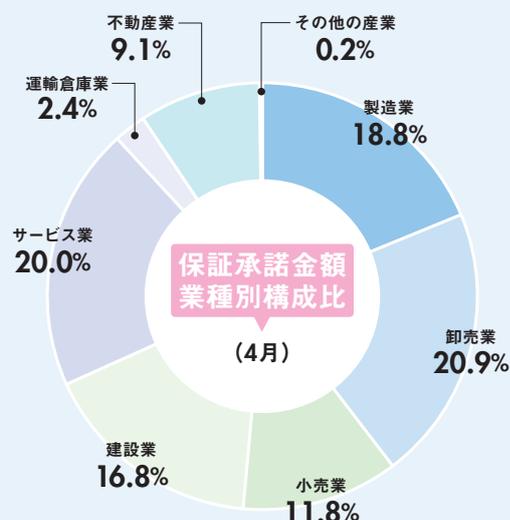
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

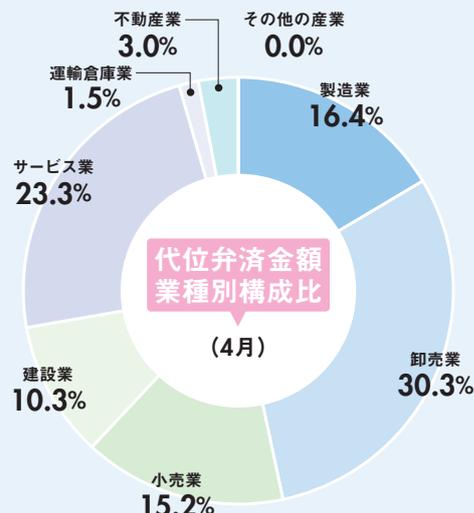
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	817	11,549	110.0	100.2	817	11,549	110.0	100.2
卸売業	820	12,840	93.7	83.1	820	12,840	93.7	83.1
小売業	889	7,260	108.8	105.5	889	7,260	108.8	105.5
建設業	859	10,332	97.1	110.9	859	10,332	97.1	110.9
サービス業	1,192	12,294	109.7	102.9	1,192	12,294	109.7	102.9
運輸倉庫業	114	1,498	90.5	77.5	114	1,498	90.5	77.5
不動産業	413	5,626	120.1	127.3	413	5,626	120.1	127.3
その他の産業	21	125	175.0	117.8	21	125	175.0	117.8
合計	5,125	61,525	104.8	99.9	5,125	61,525	104.8	99.9



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	81	775	81.8	54.7	81	775	81.8	54.7
卸売業	106	1,428	83.5	89.3	106	1,428	83.5	89.3
小売業	106	720	88.3	68.1	106	720	88.3	68.1
建設業	52	487	88.1	124.8	52	487	88.1	124.8
サービス業	105	1,101	111.7	192.3	105	1,101	111.7	192.3
運輸倉庫業	6	69	30.0	23.3	6	69	30.0	23.3
不動産業	5	140	35.7	195.8	5	140	35.7	195.8
その他の産業	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
合計	461	4,719	86.5	87.4	461	4,719	86.5	87.4



〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
都市銀行	962	20,780	96.0	94.0	962	20,780	96.0	94.0
地方銀行	173	2,628	91.5	68.7	173	2,628	91.5	68.7
第二地方銀行	218	2,891	104.3	112.6	218	2,891	104.3	112.6
信用金庫	3,445	31,361	108.9	105.9	3,445	31,361	108.9	105.9
信用組合	265	2,043	94.6	82.6	265	2,043	94.6	82.6
その他	62	1,822	137.8	185.6	62	1,822	137.8	185.6
合計	5,125	61,525	104.8	99.9	5,125	61,525	104.8	99.9

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	155	2,056	82.9	82.2	155	2,056	82.9	82.2
	29	314	111.5	96.4	29	314	111.5	96.4
	28	304	53.8	55.6	28	304	53.8	55.6
	229	1,878	102.2	114.9	229	1,878	102.2	114.9
	17	136	44.7	50.2	17	136	44.7	50.2
	3	31	50.0	25.1	3	31	50.0	25.1
	461	4,719	86.5	87.4	461	4,719	86.5	87.4

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
千代田区	244	4,114	99.2	92.8	244	4,114	99.2	92.8
中央区	264	4,038	101.1	83.2	264	4,038	101.1	83.2
港区	277	4,982	112.6	102.2	277	4,982	112.6	102.2
新宿区	237	3,600	100.9	89.3	237	3,600	100.9	89.3
文京区	73	900	70.2	68.8	73	900	70.2	68.8
台東区	320	2,769	140.4	106.1	320	2,769	140.4	106.1
墨田区	178	2,793	114.1	138.6	178	2,793	114.1	138.6
江東区	145	1,733	93.5	80.4	145	1,733	93.5	80.4
品川区	164	2,073	122.4	132.5	164	2,073	122.4	132.5
目黒区	147	1,459	172.9	179.5	147	1,459	172.9	179.5
大田区	281	3,006	104.1	91.1	281	3,006	104.1	91.1
世田谷区	216	2,625	118.7	120.9	216	2,625	118.7	120.9
渋谷区	279	4,952	119.2	123.9	279	4,952	119.2	123.9
中野区	96	1,037	112.9	138.0	96	1,037	112.9	138.0
杉並区	96	755	66.7	46.5	96	755	66.7	46.5
豊島区	133	1,829	91.1	89.6	133	1,829	91.1	89.6
北区	69	535	75.0	65.4	69	535	75.0	65.4
荒川区	91	911	123.0	131.4	91	911	123.0	131.4
板橋区	123	1,431	95.3	104.0	123	1,431	95.3	104.0
練馬区	172	1,472	112.4	129.9	172	1,472	112.4	129.9
足立区	225	2,020	98.7	93.3	225	2,020	98.7	93.3
葛飾区	153	1,421	118.6	134.9	153	1,421	118.6	134.9
江戸川区	240	2,466	97.2	87.9	240	2,466	97.2	87.9
市町村・島嶼	902	8,603	97.4	95.8	902	8,603	97.4	95.8
合計	5,125	61,525	104.8	99.9	5,125	61,525	104.8	99.9

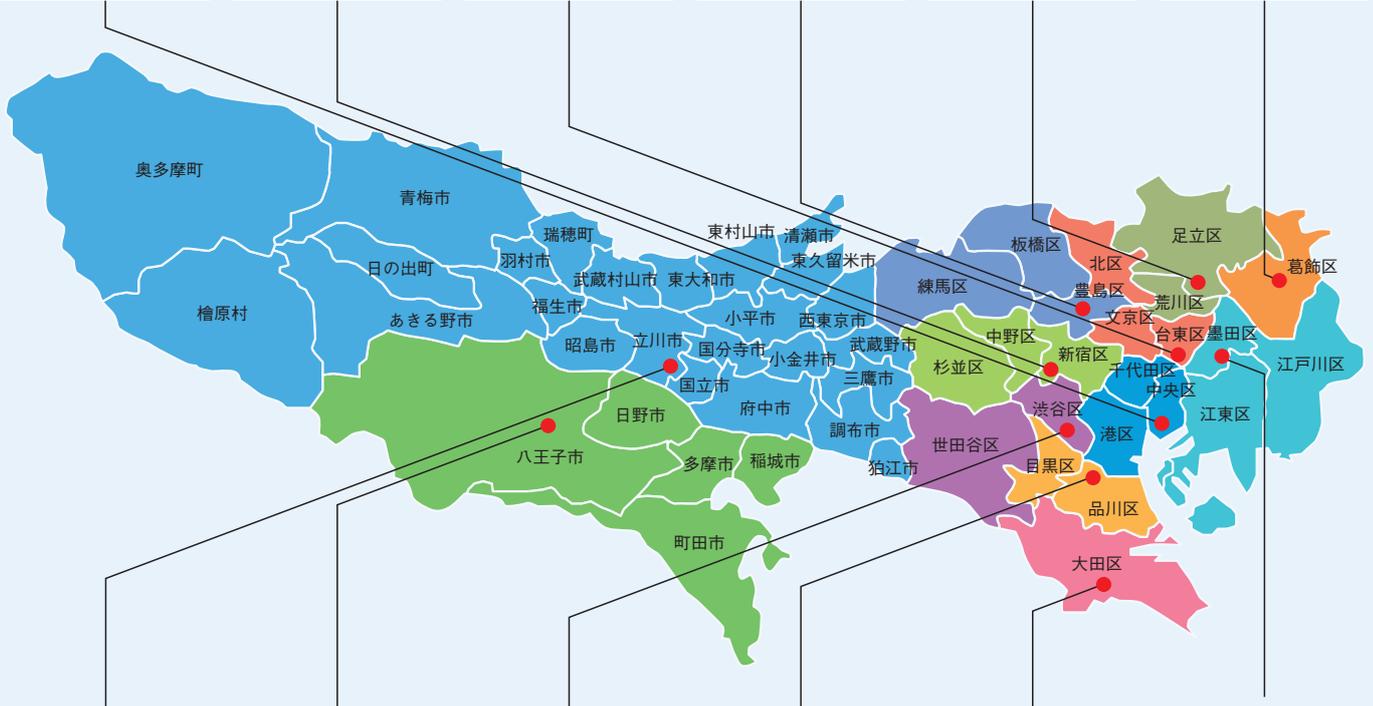
【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	23	271	76.7	90.4	23	271	76.7	90.4
	29	292	90.6	91.7	29	292	90.6	91.7
	34	346	66.7	42.7	34	346	66.7	42.7
	39	565	134.5	129.0	39	565	134.5	129.0
	2	21	18.2	21.4	2	21	18.2	21.4
	14	112	42.4	46.1	14	112	42.4	46.1
	9	40	180.0	46.2	9	40	180.0	46.2
	9	66	75.0	64.5	9	66	75.0	64.5
	6	57	42.9	22.6	6	57	42.9	22.6
	22	191	146.7	217.3	22	191	146.7	217.3
	16	176	57.1	85.7	16	176	57.1	85.7
	11	111	73.3	37.9	11	111	73.3	37.9
	37	508	100.0	106.6	37	508	100.0	106.6
	13	78	162.5	123.2	13	78	162.5	123.2
	20	311	111.1	587.2	20	311	111.1	587.2
	7	60	33.3	32.2	7	60	33.3	32.2
	5	61	83.3	218.4	5	61	83.3	218.4
	4	41	66.7	225.3	4	41	66.7	225.3
	16	163	76.2	84.4	16	163	76.2	84.4
	20	89	87.0	34.0	20	89	87.0	34.0
	23	187	121.1	136.9	23	187	121.1	136.9
	16	177	133.3	386.1	16	177	133.3	386.1
	12	33	133.3	77.8	12	33	133.3	77.8
	74	767	94.9	115.0	74	767	94.9	115.0
	461	4,719	86.5	87.4	461	4,719	86.5	87.4

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

本店(保証部) 担当地域： 千代田区・中央区・港区・島嶼 〒104-8470 中央区八重洲2-6-17 保証部保証課(本店2階) TEL 03(3272)3151 FAX 03(3272)3155	新宿支店 担当地域： 新宿区・中野区・杉並区 〒160-0023 新宿区西新宿6-3-1 新宿アイランド・ウィングビル3階 TEL 03(3344)2251 FAX 03(3344)2390	上野支店 担当地域： 台東区・文京区・北区 〒111-0041 台東区元浅草2-6-7 マタイビル5階 TEL 03(3847)3171 FAX 03(3847)3191	池袋支店 担当地域： 豊島区・板橋区・練馬区 〒170-0013 豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル8階 TEL 03(3987)5445 FAX 03(3987)7523	千住支店 担当地域： 足立区・荒川区 〒120-0036 足立区千住仲町40-10 住友生命北千住ビル2階 TEL 03(3888)7231 FAX 03(3888)7293	葛飾支店 担当地域： 葛飾区 〒125-0062 葛飾区青戸7-2-5 東京都城東地域 中小企業振興センター3階 TEL 03(5680)0801 FAX 03(5680)0807
--	---	---	--	---	---



立川支店 担当地域： 八王子支店担当地域 以外の多摩地区 〒190-0012 立川市曙町2-37-7 コアシティ立川ビル5階 TEL 042(525)6621 FAX 042(525)8712	八王子支店 担当地域： 八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市 〒192-0046 八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエアビル3階 TEL 042(646)2511 FAX 042(646)1970	渋谷支店 担当地域： 渋谷区・世田谷区 〒150-0002 渋谷区渋谷3-28-13 渋谷新南口ビル5階 TEL 03(5468)0135 FAX 03(5468)1037	五反田支店 担当地域： 品川区・目黒区 〒141-0022 品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエアビル4階 TEL 03(5447)8250 FAX 03(3443)1130	大田支店 担当地域： 大田区 〒144-0035 大田区南蒲田1-20-20 東京都城南地域 中小企業振興センター3階 TEL 03(5710)3610 FAX 03(5710)3091	錦糸町支店 担当地域： 墨田区・江東区・江戸川区 〒130-0013 墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラルビル4階 TEL 03(5608)2011 FAX 03(5608)2320
---	---	--	--	--	--

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

社債保証について ・特定社債保証制度の申込手続について知りたい 経営支援課(本店3階) TEL 03(3272)3084	信用保証料について ・信用保証料の計算方法、送金手続、返戻等について知りたい 経理課(本店7階) TEL 03(3272)3003	延滞、その他事故が発生したとき ・事故報告の手続について知りたい 管理統括課(本店4階) TEL 03(3272)2259	条件変更手続について 期間延長・返済方法の変更 (他の条件変更や事故報告を伴うものを除く) 保証審査担当部署 (保証部保証課、支店保証課、創業アシストプラザ(多摩分室を含む)等) ※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願いします。 連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更*など上記以外の条件変更 管理課(本店5階) TEL 03(3272)2273 ※保証条件担保の変更のうち、事故報告書を提出済または提出を伴うものは、管理統括課となります。
創業保証の申込・ご相談 ・創業に関する保証申込や相談をしたい 創業アシストプラザ(本店3階) TEL 03(3272)2279 創業アシストプラザ多摩分室 TEL 042(525)3101 (多摩分室の住所は立川支店と同一)	貸付実行・償還・完済報告について ・貸付実行・報告手続について知りたい ・償還・完済報告について知りたい 信用保険課(本店4階) TEL 03(3272)2274	代位弁済について ・債権保全に関する事など、事前協議をした ・代位弁済請求の手続について知りたい ・債権書類の引渡し等について知りたい 代位弁済課(本店4階) TEL 03(3272)2272	

東京信用保証協会 検索 <http://www.cgc-tokyo.or.jp/>

専修大学大学院との 第14回共同公開講座のご案内



経済共同体の発足により、巨大な市場を形成するASEAN。経済のグローバル化が進む中、ビジネスチャンス創出の有望な地域として注目度が高まっています。

本講座では、ASEAN市場へ進出し、成長・発展を目指す中小企業の事例を紹介するとともに、事業の成功に欠かせない現地での「人材育成」について、現地特有の課題やリスクへの対応策を幅広い視点からわかりやすく解説いたします。

海外市場における販路開拓及び進出を検討する機会として、また、事業戦略の情報収集の機会として、中小企業の経営者や後継者の方など、多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

金融機関ご担当者の皆さまからも、お取引先企業さまへぜひご案内ください。

テーマ

『中小企業のASEAN進出と人材育成』



日時

平成29年 **7月29日** 日
13:00～17:00

会場

専修大学神田校舎 7号館731教室
(千代田区神田神保町3-8)

先着順
定員**100名**
(事前申込要)

参加費
無料

■講演会 第1部

『ASEAN日系企業の人材育成の現状』

講師：専修大学大学院商学研究科 商学部教授 内野 明

■講演会 第2部

『ベトナムの日系企業の経営課題と人材』

講師：三進ベトナムJSC 日本人代表 新妻 東一 氏

■東京信用保証協会から「海外展開支援制度」のご案内

■パネルディスカッション

『ASEANビジネスにおける人材育成の課題』

コーディネーター：専修大学大学院商学研究科 商学部教授 小林 守

パネリスト：専修大学大学院商学研究科 商学部教授 内野 明

三進ベトナムJSC 日本人代表 新妻 東一 氏

中小企業基盤整備機構 国際化支援アドバイザー 山本 恵 氏



第13回共同公開講座の様子



詳しくは、当協会のホームページをご覧ください

東京信用保証協会

検索

<http://www.cgc-tokyo.or.jp/assistinfo/collaborate.html>

〈お問い合わせ先〉東京信用保証協会 経営支援部 経営支援統括課 TEL:03-3272-2276

リーフレット兼申込書は、本支店窓口でもご用意しておりますので、ご入り用の際はお気軽にお申し付けください。

お申し込みは
Web、ファクシミリ
または郵送で!



金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発刊しています。今回で14回目の開催となる共同公開講座。参加費は無料ですので、お取引先企業の皆さまへぜひご案内ください。

本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。

お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。